

# 子育て支援と生活の協同

## —福井県民生協の取り組みから—

近 本 聡 子

### 概 要

2011年に実施された『福井の希望と社会生活調査』（以下福井調査）から30歳代女性をピックアップして回答をみたところ、生活満足度は高く、子育て支援ももっと充実してほしいが子育てしやすい街であるという評価が出ている。子育て支援の一端を担う生活協同組合の施設では、子育てひろばや一時保育を通して、子育て時期の女性や組合員をエンパワすることができているようで、「実家に帰る」ように良く利用されている。ただし、福井県民生協の子育て支援施設では協同組合という特徴を活かした子育て支援というより「地域福祉」の発展をめざす取り組みが始まったばかりで、協同組合という親どうしの繋がりを育成するということは強調されていない。調査ヒアリングにおいても、購買事業にはふれても「協同組合」ということばがまったく出てこなかった。協同組合は、法人でもあり、法人（あるいは利用施設とスタッフ）と個人の繋がりは営利企業でも強く作ることができる。しかし、協同組合はマルチステークホルダーによるネットワークすなわち子育て支援施設であれば、親どうしの繋がりを作ることに、参画による運営主体の循環もミッションである。よって、今後の課題は「非営利・協同」セクターとして、利用者間の多様な繋がりを作り、参画に繋げていくことにもっと力を入れることである。この視点が欠落すると、そもそも協同組織であることが認知されない可能性があると推察される。営利企業のなかなかできない多様な繋がりを作ることが、より多くの人にとって社会的包摂の契機となるであろう。

#### キーワード

子育て支援、子育て期の生活、生活協同組合、非営利・協同セクター、移住者、複合的な福祉サービス

## 1. はじめに

本稿では、福井県における非営利・協同セクターの社会的な包摂の側面、特に子育て初期における女性の社会的包摂と育児プロセスのエンパワメントをテーマに、福井の現状を

概観する。また、これまでに実施してきた調査から、非営利・協同セクターのベストプラクティスと課題を抽出して提示したい。大沢真理氏率いる本福井研究プロジェクトでは、当初議論されたであろう全体仮説の組み立ての議論について参画できなかったのが残念であるが、プロジェクトの問題意識を共有して若年層の包摂とエンパワメントについて考える機会とさせていただいた。本稿では、プロジェクトの研究調査と併せて、筆者が長年数多く足を運んで関わりの深い福井県（特に福井市・敦賀市・小浜市各地方自治体）と福井県で活動する協同組合やNPOの地域貢献の事例、その取り組みの効果についても記述を中心にまとめている。

## 2. 福井県の協同組合と福井県民生協の現状

### 2.1 福井県の協同組合の現状

2012年の秋、日本協同組合学会の秋季大会が福井県立大学にて開催され、その後半で「地域シンポジウム」が企画された。ここに県内の協同組合のリーダー層が一堂に会することとなった。協同組合とはいえ、特に生活協同組合と農業協同組合では組織づくりの基盤となる法規も設立の趣旨も異なることから、あまり頻繁な交流をしていないというのが実情であった。2012年は国連が定めた「国際協同組合年」であり、協同組合どうしの連携を呼び掛ける気運があった<sup>1)</sup>。協同組合の関係者は「協同組合間協同」という語を用いて、さまざまな協同組合のネットワークや取引を表現するが、福井県においても学会では、この協同組合間協同を促進するべく生協や農協による地域に密着した活動事例報告がなされた。

学会シンポジウムに登壇した福井県民生協やJA福井市は、福井県内でも有数の、人々の協同出資による経済基盤をもつ協同組合である。概要をみると、生協は福井県生協連合会の加盟生協が7生協、組合員は約291千人（男女比不明だが全国データからみて95%が女性、全国労働者共済生活協同組合（共済組織）加入組合員117千人を含む<sup>2)</sup>）の規模であり、地域購買生協として福井県民生協が138千人を占めている。JA福井中央会の加盟農協は広域合併をかさね、現在12農協となり、正組合員は約52千（女性約7千）人

1) 日本協同組合学会発行「協同組合研究」第32巻第2号にp.83より地域シンポジウムの記録が掲載されている。シンポジウムのコーディネーターは福井県立大学准教授・北川太一氏。実践報告は漁協・森林組合・生協・農協の4つのタイプの協同組合から構成されている。

2) <http://www.fukui.coop/kenren/cooplist> 福井県生協連合会 13年3月統計。厚生労働省の職域生協を含む統計「平成23年度消費生活協同組合（連合会）実態調査」では292千人となっている。

という規模である<sup>3)</sup>。JA 福井市はそのなかの一つで正組合員数約 8 千人である。

このシンポジウムでは、一次産業の協同組合である農協と林業協同組合は生産者として、また生協は消費者として、マーケットにおいては分断された存在であるが、地域の限界化（身近なリソースの減少）が進む昨今は、互いに連携は重要なことになると結論づけられている。また、共通の理念づくり、交流活動、事業連携などが課題であるとされている。全国的な協同組合のムーブメントも全く同様と筆者はみているが、これらのネットワーク作りはまだ未成熟な領域と考えられる。

生活協同組合における女性のエンパワメントについては後述する。農業協同組合における女性のエンパワメントは、特に起業して農業の 6 次化を推進するという側面で近年非常に盛んである。福井県では女性の起業の成功事例が大変多くみられ、背後に農協婦人部・女性部の活動経験がある（あるいはその部がメンバーを変えずに法人化する）ことが多い。

例えば、農林水産省表彰事業の一つとなっている「食アメニティコンテスト<sup>4)</sup>」という女性による地域活性化起業の実践に対する評価事業で、2011 年度に農林水産大臣賞を獲得した「うるしの里いきいき協議会」は、鯖江市の女性団体 4 団体の連携によって地域活性化を成功させた事例である。この団体のリーダー層も協同組合活動を経験した人々である。河和田地区という地元エリアの資源を活用しながら、地域を活性化しようと結成され、まず朝市「河和田ふれっしゅ市」に取り組み、2010 年には、「喫茶椀椀」をオープンして地元で取れた野菜や米粉を使った料理を美しい「越前漆器」の器に盛りつけて提供している。漆器協同組合も巻き込んだ。この女性達はさらに地元の河和田小学校にある学校給食に向け、畑の栽培管理等の支援も行っており、子どもたちと一緒に収穫した野菜を使った給食を、子どもたちと一緒に食べている。そのことが農業生産意欲の向上につながるという一連の連環的なエンパワメントを生み出している。エコロジカルなネットワーク団体や、京都のアート系の大学との連携など広範囲な連携を築いているのも特徴である。

そのほか、福井県越前町の企業組合・花みずき味人（2010 年）<sup>5)</sup>、福井県坂井市・真味い真味い（2012 年）<sup>6)</sup> など、毎年のように福井県の農村部の女性グループが食アメニティ

3) 総合農協一斉調査 農林水産省 H23 の福井県の部分より。

4) 食アメニティコンテスト：表彰事業の運営は農村開発企画委員会で、各地の農政局からの推薦、2012 年からは都道府県、市町村、JA などからの公募・推薦によって候補となった 40～60 前後の女性中心グループ（女性がリーダーであり、女性人数のほうが多いこと）から、毎年、農林水産大臣賞を選定する。筆者は審査委員の一人。サイトは [http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/amenity/a\\_syoku/](http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/amenity/a_syoku/)  
食だけではなく、事業の安定性と収益性、地域リソースの開拓が非常に重要な選考ポイントとなる。女性農業起業への評価を全国的に実施している事例は珍しいと思われる。

5) 花みずき味人の場合は、JA みやざき女性園芸部会メンバーを中心に発足した宮崎村農産加工研究会が前身である。

6) まみいまみいの場合は、行政と JA 基盤の農産物直売所「いねす市」が加工部門の充実を図って呼びかけたこ

コンテストで入賞している。彼女たちは農山村の経済社会的な地域リソースを豊かにしている良き事例である。また、冒頭で紹介した JA 福井市の学会報告の中でも、11年に女性グループ（35人）が企業組合として自立したという事例報告がある。

## 2.2 福井県民生協の概要

次に、福井県で最大規模の組合員数をもつ福井県民生協について概観してみたい。現在日本全国で、消費生活協同組合法に基づく生活協同組合（以下“生協”）に出資をして組合員（メンバーと呼ぶ地域もある）となっている人のうちで、地域生協<sup>7)</sup>と呼ばれる生協へ出資している組合員は2000万人を超えている。福井県も先にみたように県民のなかの組合員数が多く、組合員比率が高い。福井県の概算世帯数277千世帯の内、50.2%が福井県民生協へ加入している<sup>8)</sup>。福井調査（本プロジェクトによる2011年調査）の結果においても回答者の34%が生協組合員である。

福井県民生協（以下、県民生協）は、福井県内のほぼすべての地域を事業の対象とし、「組合員の満足と地域社会のために」を理念とし、店舗・デリバリー購買事業、共済事業、高齢者福祉や子育て支援などの福祉事業を行っている。組織のリーダー層は「組合員のくらしのお役立ちに取り組んでいる」という意識が強く、2002年から経営品質型のマネジメントを実践している。

県民生協への組合員の出資金総額は82億7000万円、総事業高は約202億円（12年度）であった<sup>9)</sup>。一人あたりの出資金額の高低はしばしば、生協への組合員のロイヤルティの高低の指標として用いられるが、昨年日本生協連の加盟地域生協450余りのなかでも一人あたり出資金額は59,976円で、全国4位という高額なものとなっている。経営状況は事業高、収益ともに微増傾向にあり、県民人口の高齢化と減少の影響を受けている中でも組合員ニーズに応じていると考えられる。

---

とを受け、地域の農産物を活用した手づくりの加工品を作っていきたいと考えた女性たちがグループを結成した。

7) 生活協同組合がネットワークを組んでいる連合会には7つの生協が参加しており、福井県民生活協同組合、菅浜生活協同組合、福井県庁生活協同組合、福井県学校生活協同組合、福井大学生生活協同組合、福井県医療生活協同組合、福井県労働者共済生活協同組合がある。県連合会に入っていない生活協同組合もあり、主に職域生協と呼ばれる。いずれも法律で定めている300人以上の人が集まって出資して作る組織であるため、一定の規模の事業活動が必要である。

8) 世帯数と組合員の加入の計算においては通常、消費生活組合法による組合加入は世帯をベースにしているため、世帯加入率を算出する場合は世帯数をベースにしている。世帯のなかで一人組合員であれば、世帯が加入していると考えられる方式である。

9) 2013年6月に実施された総代会における「総代会議案書」参照。前年度事業報告と承認がなされた。

中規模生協として経営が安定していること、福祉事業を事業の3つの柱のひとつと位置付けて行政との連携を重視していること、組合員の地域活動が盛んであること、若年層の比率が高いことなどから、全国の生協関連の人々からも注目され続けており、しばしば研究の俎上にあがったり、地域に根差した事業と活動について出版物<sup>10)</sup>がでてりしている。筆者はこの生協の経営において注目すべきは、「経営品質概念を職員に普及して組織全体でPDCAを実践している、正規職員の女性比率が3割に初めて到達した」生協である点だと考えているが、本稿では経営についてはふれない。

## 2.3 福祉事業と子育て支援の状況

県民生協の県内の事業者としての特徴は、先にもふれたように「福祉事業」を「店舗事業」「宅配事業」と並ぶ3つめの事業の柱としているところである。地域のリソースを増やすような福祉事業を展開している生協はまだ少なく、組合員の自主的な活動であるボランティアワーク・半ボランティアワークとして福祉活動を位置付けているところがほとんどである。県民生協は福祉の分野を事業として自立させてきた結果、組合員数では全国でも48位の生協であるが、福祉事業高が4位である。金額は2012年で1,073百万円であり、10億円規模を突破している。この規模は県政の福祉分野の公共パーチェスではさきやかではあろうが、食品購買と福祉サービスがミックスしている形態としては大きめの規模になるだろう。

では、福祉のなかでの子育て支援分野の事業をみてみたい。福祉事業は収入面では高齢者福祉事業が介護保険関連で約8割の比率を占めており、子育て支援事業は10%未満の規模である。組合員の活動面からみると、福祉分野について、1990年代には全国の生協と同様に「くらしの助け合いの会」という相互扶助組織が地域相互扶助システムを作っていた。活動面での子育て支援の分野では、組合員の出産前後や多胎児のケース、活動会議などでの保育などの「家事援助」を中心に行っていたが、2003年にハーツつるが<sup>12)</sup>という店舗を出店した際、事業面でも活動面でも劇的な変化をした。

店舗に併設される「子育て支援NPO専用の建物」を開設時に用意したのである。詳細は記録集に譲るとして、経営品質のマネジメントから組合員ニーズを毎年調査し把握し始めたこと、店舗経営もデリバリー事業もマイナスとなり、若年層組合員比率が落ちてしまったことなどが背景にある。子育て支援は、歴史的には「組合員活動」から発展し、かつ若

10) 直近では、『福井発の挑戦ー生協が取り組む経営品質向上と事業ネットワーク』日本生協連会員支援本部 B6判 211頁 コープ出版がある。

12) 福井県民生協は店舗を「ハーツ」という名でCIづくりをしている。



年層のニーズを的確に吸収する形で、流通販売事業と福祉事業のミックスされた多機能形態が可能となった。日常の生活行動をする者の側からみると、買い物とケアの享受がかなり近い関係で実現できるということになる。この点については、本稿の主題となる子育て支援と女性のエンパワメントについても関連が深いので3節でみることにする。

福祉分野全体での特徴は、子育ても介護も「地域福祉」と位置づけ、介護保険事業に参入して、さまざまな福祉事業を展開し、福祉部門としても赤字を出さない経営として成立していることにある。事業高でみると福祉分野で総事業高約10億73万円にたいして、子育て分野で約7800万円、高齢者福祉で10億弱という経済を成立させている。県内の非営利セクターである社会福祉法人・NPOと比べても、多くの地域の人々が関わる福祉の複合体を形成していることが推察される。

子育て支援分野の生協や組合員のネットワークは、その後行政の「次世代育成行動計画」とリンクされて多岐になっていく。収入を得る事業としては、自治体の地域子育て支援拠点事業の「ひろば」（経緯と内容について後述）、自主的な一時預かり、自主的な曜日別保育を実施している、これらの事業は基幹的な組合員活動である「地区委員会」と連携しており、地区イベントに組み入れられた子育て関連のお祭りや、他の活動へ参加する場ともなっている（地区委員会は現在3つの地域に分かれて開催されていて、第1地区（坂井・奥越・福井）、第2地区（丹南）、第3地区（敦賀・若狭）となっている）。先に述べた自主的な相互扶助活動の「くらしの助け合いの会」による家事支援、消費者生活をより深めるための食育活動やスポーツ・趣味活動などをするコープの会（県内30）、当事者どうしで作る生協サークル・グループ（年間数千円の活動助成が生協からある）での親ネットワークづくりなど、地域活動分野の子育て支援・自助組織もある。

## 2.4 福祉効果として女性比率の向上

福祉事業の進展により、職員の女性比率は全国の生協のなかでも第一位で3割を超え、毎年のように「男女共同参画」推進企業などで県や地域でも表彰されている。とくに2012年は福井労働局より「均等・両立推進企業」として優良賞を受賞している。女性職員をエンパワメントする人事制度については、12年の国際協同組合同盟のアジア・パシフィック大会(ICA-AP)の女性委員会でも、日本の協同組合を代表して紹介された。ただし、宅配事業やバイヤーなどの職種では男性比率が極度に高いという従来の事業での特徴（全国の生協事業体に共通している）は解消されていない。さらに、人事制度や賃金体系では課題も多く、職能階層をかなり細かく分けることにより、転勤のない職位などを創設しながら女性が長く継続できる職場づくりをして、全体事業が成立している<sup>13)</sup>。

職員組織についても経営品質の観点から、職員の満足度調査が毎年1回以上行われており、課題の洗い出しには熱心な組織である。ケア労働は女性が担うという規範はないものの、福祉施設の施設長や子育て支援施設の長や職員ではほとんど女性という実態がある。

### 3. 子育て支援分野での福井県の政策展開

#### 3.1 福井県の子育て支援施策

福井県といえば、日本のなかでは合計特殊出生率(TFR)が高い順位に登場することから、マスメディアなどではよく取り上げられている。2012年では1.6<sup>14)</sup>で北陸地域では他県に0.1以上の差をつけて高い。子育て支援策が早くから実施されていることが、TFRにどのくらいの影響力を持つかということについては、測定された明示的な研究はない。ただ、このところのTFRの回復基調は約50%が出産期最後を迎えた団塊ジュニア世代の駆け込み出産の効果、約50%が子ども手当などを含む子育て支援施策の効果であるという推計値もある<sup>15)</sup>。福井県についてはいくつかの分析があり、概要のみ簡単に紹介すると、子育て期も女性就労率は高いが父親の勤務時間が比較的短く、家族・親族(三世代同居率が高く特に子どもからみて祖父祖母)を中心としてサポートが受けやすいと言われる。政策についてみると、他県に先駆けて子どもを育てやすくするための制度をいくつか作っており、代表的なものを紹介しておく。

##### (1) ふくい3人っ子応援プロジェクト

世帯に3人以上の子がいる場合、経済的負担の軽減を目的として、3人目以降の子どもについて、子どもが3歳に達するまでの保育所保育料、一時預かり(保育)、病児デイケアの利用料金を原則無料化している。

##### (2) すみずみ子育てサポート事業

保護者が通院や自分の用事のある場合、理由にかかわらず、一時預かり、保育所への送迎、家事援助などのサービスの利用料の半額を助成する事業。県内の生協、NPO法人、シルバー人材センター等が実施しており、保護者は利用する際にそのリストから選べる。

13) 金井, 2010 に詳しい。

14) 福井新聞によると、算出方法を外国人を除く出生率とすると全国4位の高さとなるという。厚生労働省の発表では8位。 <http://www.fukuishimbun.co.jp/localnews/society/43400.html>

15) 日本人口学会 2012年第64回大会 テーマセッション2 岩澤美帆報告。

### (3) 認定こども園助成

「保育所」「幼稚園」「認可外保育施設」などの形態に関わらず、一定の要件を満たす施設に対し、県が「認定こども園」として認定し、保護者の利用料を軽減している。

このような支援やサービスが国の施策よりも厚く提供されており、子育て中の親への経済・サービス支援は日本の中ではかなり高い水準となっている。これらの事業、特に(1)や(2)は、サービス提供事業者(NPOや生協など)にとっては財政基盤の有力な一画となり、サービスの持続可能性を保障しているのは、他の県の事業者からみると「羨ましい」「うちのところにもあったらいいな」とみられているのを筆者はよく聞く。厚生省(当時)は、1995年6月、児童育成計画策定指針を地方公共団体に通知した。都道府県における児童育成計画の策定状況を見ると<sup>16)</sup>、もっとも早いところが95年からの計画で、3県、96年からの計画策定が福井県を含む10県となっている。この時の計画が「ふくいっこエンゼルプラン」である。

福井県民生協の子育て支援事業の成立環境を見る場合、県の施策に加えて、厚生労働省の推進する<地域子育て支援拠点事業>の県内の状況も記述する必要があるだろう。地域子育て支援拠点事業は、2012年では全国でほぼ6000か所(3つの異なる形態<sup>17)</sup>を合わせて)となっているが、福井県には61の拠点がある。3つの形態のなかでも、新規の社会的事業者が展開しやすいのが「ひろば型」である。これは厚生労働省が市民事業をモデルに作ったものであるため、事業主体の法人格は問わないという斬新な制度によって広がり支えられた。社会福祉協議会や社会福祉法人に加え、NPO、生協、ワーカーズなどが参入した。この厚労省の事業は、発足当時は「ひろば事業」として単独で展開されていたが、のちにニーズに対して設置数がまったく足りないことから、地域子育てセンターや児童館も拠点機能を強化させて統合したものである。

この地域子育て支援拠点事業ひろば型は、12年では全国2,266か所のうち、福井県内には17か所が設置されている。福井県は財政状況が他県よりも良いため、その他の形態であるセンター型が32か所、児童館型が2か所と、子ども人口に比して他都道府県よりも充実している。付言するとセンター型や児童館型は公営のものが多く、保育園や幼稚園などをセンターにするケースもみられる。

---

16) 少子化社会における子育て支援 自治研修協会 平成8年度 出所は日本財団図書館HP <http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/1996/00658/mokuji.htm>

17) 後述するが、当初市民活動モデルから生まれた「ひろば型」、児童館の機能を拡張させた「児童館型」、そして支援センターの機能を拡張させた「センター型」である。



## 3.2 代表的な自治体の子育て支援施策

県の施策とは別に、市町村は保育・就学前教育事業の実施主体である。幼稚園と保育所(保育園)の運営は、それぞれの所轄官庁が異なるので、全国的にもなかなか一元化されてこなかったが、福井市は全国でもかなり早い時期から「子ども園」政策に転じた。これは児童数が減少して、幼稚園の経営が厳しくなったことと、子ども子育て新制度(2012年国会通過の子ども子育て3法に基づく)を見越した動きであった。県内には2013年4月現在10の子ども園があり、そのうち5園が福井市内に所在し、運営は5園すべてが学校法人である。保育園も定員割れが生じているが、子ども園・保育園ともに一時保育を行うところが少なく、生協など行政の認定・認可外の子育て支援施設での曜日保育が人気となっている。

敦賀市の子育て支援政策では、財政状況が潤沢(全国の市町村で10位以内にある)であることを受け、保育園・幼稚園などとともに2005年には市営の子育て支援総合センターをオープンさせて、広々とした施設を改装し市民にも人気がある。NPO法人や生協への「子育てひろば」運営委託も積極的に行われ、市内には幼稚園よりも保育所の数が多く、保育園が定着している。また財政の豊かな自治体によく見られる「誕生(出産)プレゼント」がカタログから選べるほどに豪華である。軽量バギーも選べる。子どもの誕生に対するプレゼントは、余力のない自治体にはまったくなくて、ないということすら市民はよく知らない。現在は各市町村の比較サイトや比較コメントがさかんにインターネット上で行われている。少子化の著しい自治体では、子どものいる家族誘致のために更に生活必需品・現金・住居・仕事支援などを提供する場合もみられる。

## 4. 子育て支援の普及と利用者

### 4.1 福井県民生協の地域子育て支援

福井県内における非営利・協同セクターによる誕生から未就学までの有施設の子育て支援は、筆者のこれまでの調査では敦賀市でもっとも早く始まったようだ(家族だけで養育している親・保護者に対する制度的支援はまったくなかった)。子育て支援の行政展開も県と同様に早い時期から開始している。NPOと生協の幸運な連携がはじめといえよう。生協による子育ての関連の支援は、班(近所のグループ)で共同購入をする形態であった1980年代は班がコミュニティの小単位として機能しており、自助的な子育てサポートが

行われていたという。現代では、生協は市民からみれば「お買い物」するところの一つであるが、協同組合のミッションを放棄した生協はあまりなく、新しい組合員をステークホルダーとして組合員どうし繋ぐ機会をつくることは、ほとんどの生協で試みられている。先にもふれたように地域の班活動に代わるサークルやグループへの支援は、ここ20年以上継続して行われており、福井県民生協では94年から育児関連のグループにも支援をひろげている<sup>18)</sup>。とちぎコープ、コープこうべなどとともに、全国に先駆けて子育て支援の取り組みを開始した歴史がある。全国の生協でも若い母親のサークルができ、読み聞かせ活動や共同保育、現代ではひろば・カフェ活動なども行われている。多くの生協では班活動が形骸化しており、代わって少人数（3人以上など基準あり）のグループ活動に少額の助成金を出すというシステムに移行することが一般化している。

組合員の活動にとどまらず職員の発意も重要である。たとえば、鯖江市の店舗であるハーツさばえの一角で2000年くらいから「親子ひろば」を始めていたところ、敦賀市に県民生協の店舗を出店する際、出店担当職員のN氏が、若年層組合員のために「保育とかひろばのようなたまりば」があるといいという発想をもっていた。N氏は、ちょうどひろばなどを開催する場所がなくて探していたNPOきらきらくらぶと連携することを考え、ついに店舗の別棟で施設を作ることとなった。もちろん家賃収入で長期的には赤字を出さない計画のもとにスタートしている。事業として、どういうニーズにこたえると高齢化が顕著であった組合員層が若返るのか、ということを実験することになった。当時の県民生協は、1) 地域の高齢化のなかで、いかに若年層の組合員を獲得するか、2) この地域にどう社会貢献できるか、を課題として店舗を作っていたので、フィットしたという<sup>19)</sup>。この際の先見性と苦労話は収録されている報告書にゆずるとして、この敦賀モデルは独自の発展を遂げて現在にいたり、大臣視察も受ける施設となった。NPOきらきらくらぶにとってもWIN-WINの連携になった。

連携NPOの代表のH氏は、ハーツつるが出店当時、県民生協の地区委員であり、その後アドバイザーにも就任して、他の店舗における子育て支援施設の開設に向け提言していた。敦賀市ではNPO、福井市ではハーツきつず（子育て事業の総称）が「ひろば事業」を行政から受託するようになり、県民生協の店舗は、順次、近接または店舗内に子育て支援施設を備えることとなった。現在県民生協で普及している福祉施設と店舗のミックスは、

18) 「生協の子育て支援活動全国実態調査報告」2001年 2000年度核家族化で孤立する若い母親たちの安心子育てネットワーク形成モデル事業報告書 財団法人生協総合研究所刊行（独立行政法人福祉医療機構助成事業）。

19) 2004年度「子育てひろば」活動をサポートする研究と交流事業報告書 2005年 財団法人生協総合研究所刊行（独立行政法人福祉医療機構助成事業）第II章。

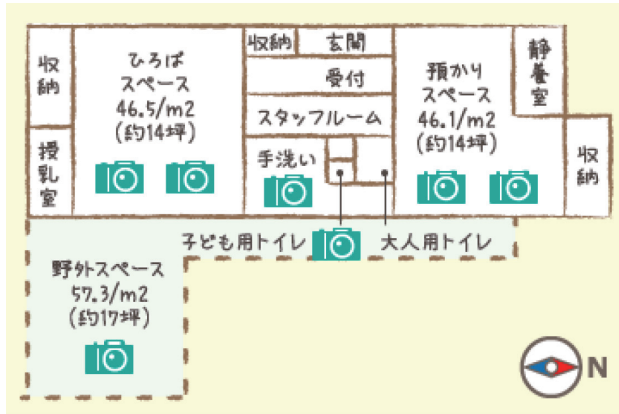


図1 ハーツきつず志比口レイアウト (HP より)

敦賀でのニーズにあった成功から進んだものである。近年では医療生協が全国で病院または診療所と子育て支援施設を複合させて展開するケースが多いが、購買事業を主とする生協でこのタイプのものが見られるのはかなり限られている。たとえば、埼玉県のコープみらい、宮城県みやぎ生協の石巻蛇田店、コープさっぽろルーシー店などである。

2012年にオープンしたハーツ志比口店は、後述する利用者ヒアリングを実施した施設である。店舗の2階に組合員の活動用のスペースとは別に、これまでの子育て支援施設の経験から取り入れた複合施設である〈ハーツきつず志比口〉を併設している。

これまでの試行錯誤で、子育て支援施設は店舗と一体型のほうが隣接型よりも購買につながる（購買にもつながらないと売り場面積あたりの収支では採算がとれない）、ひろばと一時保育の複合型が採算ベースに乗せやすいこと、子どもたちも通いなれた「ひろば」で、別機会には遊びながら保育されることが安心につながる、などが活かされ、福井市からも事業受託ができ、開設となった。この店舗は、障害者支援 NPO（NPO はるもにあ<sup>20)</sup>）を初めてテナントブースに入れた店舗でもあり、福祉という点で、複合的な市民サービスが可能になっている。各地域のハーツの良いところを結集したモデルとなるだろうと考えられる。

最初の支援施設ができたハーツつるが以来、組合員証であるカードは id の役割をしており、誰が施設を利用して、“ついで”あるいは日常的に何を購買しているかの情報を収集できるようになっている。個人情報セキュリティ度高く秘守しつつ、このデータ（現代では big data と言われるものである）によれば子育て層がどのくらいの頻度で施設利用したり来店したりして、購買につながることに貢献しているのかなど、かなり正確に測定することが可能である<sup>21)</sup>。idPOS 情報は現代では流通企業にとって当たり前のマーケティングに必須の情報であるが、県民生協は生協の購買システムとしては先駆的に導入しており、画期的であった。ただし、現代ではデータの分析をすることに遅れをとっていると見

20) <http://harumo.or.jp/contents/use.html> に NPO 概要 事務局がハーツにあることなど明記されている。

21) 測定結果の事例は、近本 2009 生活協同組合研究 5月号、生協総合研究所。

受けられる事業の不成功がある。移動販売の分野で、後発のコープさっぽろが緻密な過疎高齢地域の組合員ニーズを分析して赤字にならないようにできているのだが、県民生協は買い物弱者への強い味方となるこの事業で現在赤字を出している。ここはニーズ分析を正確にすることが課題であろう。

2004年の報告では、NPO きらぎらくらぶの子育てサポートメニューを利用している組合員について、「110人の園児あたりで月9.3回店舗に来ており、それは組合員平均の2倍近い」というデータが出ており、購買事業への貢献も大という証明を経営層に提出している。これは予測よりも高い貢献だったという感想をN氏は述べている。このように表現すると、店舗経営のために子育て支援を導入したのかと誤解されるが、N氏としては、数値を出して証明していかないと子育て層は獲得できず、子育て支援も生協はできないと考えていた。経営層は子育て支援を具体的に「投資」の対象にすることにやや消極的であったようだ。敦賀出店計画においては別棟を建設する価値があるのか、かなり議論になっていたという。

当時は購買事業が中心であったので、購買への貢献度もシビアに測られていた。現在では福祉事業がすでに独立して高齢者福祉、子育て支援、と地域福祉に総合的に取り組む方針として定着したので、当時ほど購買事業への貢献を言わなくなった印象が筆者にはある。それは事業方向の転換の成功ともいえるのではないかと考える。

## 4.2 利用者からみた「子育てひろば」の効果

在宅子育てを支援する際にもっとも効果的だと考えられる「子育てひろば」に関して、生協やNPOなどが取り組むことに、社会的な意義があるのかどうか、2007年に筆者は研究プロジェクトをつくり、2009年に効果測定調査を実施した。プロジェクトメンバーであった相馬直子氏（相馬2013）が分析しているように、有職主婦のための子育て支援政策だけではなく専業主婦のための「在宅子育て支援」が政策課題になった状況をふまえ、実際に在宅子育て支援の“めだま”となった「子育てひろば」が本当に効果があるのかをみた調査である。さまざまな指標において「効果大」という結果が得られ、世田谷区で活躍する子育て支援NPO代表のM氏から「今さらだけど効果が数値化されてよかったが、効果については親も支援者も皆もう分かり切っているから次の課題を研究して展開を考えて欲しい」という助言もいただいた。2000年代後半時は、当事者ニーズが噴出して各地でひろば設立が相次いでいたので、ひろば型の支援（あるいは自助）効果が目に見えてきていた。厚生労働省も少子化対策の一つとして市民活動による「子育てひろば」に助成を行って、さらに全国に6000か所という数値目標も設置した。

2013年の今でも、地方の議員など政策決定に影響力のある高齢男性には、「居場所」「お

しゃべり」の必要性、つまり育児期は孤立しやすく、それがさまざまなネガティブな行動に結びついていくことについて理解がまったくなく、というケースにまだまだ遭遇する。このような背景もあり、効果を数値化しておく必要があると我々のプロジェクトでは考え、調査を実施して検証に繋げたものである。

この調査結果によると、子育てひろばでは「楽しい時間」が過ごせ、遊ぶ子どもの姿に「安心」し「安全な遊び場」で「気分転換ができ」てよかったと感じ、さりげなく助言や意見を言ってくれる「スタッフがよい」と思っている人が多かった。福井県については福井県民生協の3つのひろばと連携NPOのひろば、敦賀市公営のひろば、計5つのひろばから、293人の利用者の感想を得ており、その傾向は全体<sup>22)</sup>と同様である。福井県の当事者たちが全国よりも際立って効果を感じているという項目はなかったが、いくつかの指標について再掲しておく。

県別にみた場合に福井で高い満足がみられた項目は、表1～3に示すように、①「友人をひろばや地域のイベントなどに誘うようになった」②「栄養のバランスなど食生活に気を配るようになった」③「子どもを預けて自分の時間をつくってもいいなと思った」の3項目である。あまりたくさん項目を尋ねると子どもを連れての記入は困難であることから、この調査ではA4用紙の表裏に収まる項目しかきいていない。そのため、県別のデータの違いが正確には何に由来するのかを判別することは難しかった。それぞれ、インプリケーションとしては、①は孤立せずに外交的な気分を保つことのできる指標で高めの数値、②は食生活への関心が高まる数値、③は子どもに集中しすぎない自分への関心が高まる数値、である。回答者のうち生協の子育てひろば利用者が半数以上を占めていることから、②については、店舗や共同購入パンフレットの情報効果や、食育プログラムを実施したり、栄養や食のパンフレットを作成したりしていることによる効果があるのかもしれない。①は、他の組合員活動にもふれる機会があることと関連するかもしれない。また、もともと

表 1

友人をひろばや地域のイベントなどに誘うようになった						
単位:%	合計(人)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
	1433	22.1	33.7	27.1	14	3
千葉	237	19.4	32.1	29.1	17.3	2.1
東京	846	22.6	32.2	28	14.4	2.8
福井	293	24.2	38.2	22.9	10.9	3.8
福岡	38	18.4	34.2	28.9	10.5	7.9

資料出所：近本 2009（注 22）より加工

22) 「子育てひろば」の効果測定 全国5都県利用者調査報告書 2009年 生協総研レポート 5都県の子育てひろばのうち協力に応じてくれた27ひろば N=1433



表 2

栄養のバランスなど食生活に気を配るようになった						
単位:%	合計(人)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
全数	1433	15.4	38.1	34.8	9.4	2.4
千 葉	237	13.1	35.9	39.7	10.5	0.8
東 京	846	14.8	37.4	35.5	9.6	2.8
福 井	293	19.8	43	27	7.8	2.4
福 岡	38	10.5	26.3	52.6	7.9	2.6

資料出所：表 1 に同じ

表 3

子どもを預けて自分の時間をつくってもいいなと思った						
単位:%	合計(人)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
全数	1433	39.9	38.6	15.1	4.6	1.8
千 葉	237	36.7	37.1	18.6	7.2	0.4
東 京	846	39	39.5	15.1	4.4	2
福 井	293	47.4	35.2	11.6	3.4	2.4
福 岡	38	23.7	55.3	13.2	5.3	2.6

資料出所：表 1 に同じ

就労率の高い地域なので、③は自分の時間への関心があることの表現かもしれない。

この時の調査票を用いて県民生協では継続してニーズ調査を実施しており、最近そのことを聞いてデータをいただいたところ、経年比較しながらPDCAに繋げているようだ。2012年の特徴では「①子育ての不安やストレスが解消されたという問いに対し、93%の方が満足されている。②安心して子育てができるようになった、子育てがますます楽しくなったという声も90%を超えている。③子育てやくらしの情報を知ることができた等の声も85%有り、地域のコミュニティとしての役割を担っている。④満足度の高い評価を頂き、ハーツきつずが子育てしやすい環境への場の提供に寄与していると考えられる。」と事業担当者はコメントしている<sup>23)</sup>。機会があれば今後経年変化をみてみたいが、利用者やひろば数も変わっているのでクロスセクショナル分析にとどめるのがよいのかもしれない。

#### 4.3 “ 孤立を防ぐ ” 居場所として地域との繋がりや仲間づくりの場

筆者は諸外国でも、子育てひろばや類似の居場所づくりをしているところで調査をおこなっている。それらの国ではいずれの専門家も、「子育て初期の孤立を防ぐ」ための方策であると必ず口にする。ドロップ・イン（カナダ）、ベビーセンター（イタリア）などの担当専門家は、子育て初期の大変な時期に孤立することが、もっともリスク（生活を継続

23) ハーツきつず子育てひろばアンケート（非刊行）2012年1-2月実施 N=238

させる上の)を高めることをよく知っているようだ。この「孤立の防止」という効果は、防止できた場合は数値には出ないので、子育てひろばの支援者はしきりに嘆いている。

埼玉県の埼玉ホームスタート推進協議会では、イギリス発の家庭へのアウトリーチ支援を日本でも実施しているNPOなどが、生協も巻き込んで活動している。その協議会による子育て中の親のニーズ把握を目的とした調査<sup>24)</sup>から、大変に興味深い結果を得た。子育てについて誰かに話したいと思うかをきいたところ、「よくある」「ときどきある」合わせて89%の人が誰かに話したいという欲求をもつ。そして、「実際に話を聞く」のは家族とほぼ同率で「友人知人」が81.3%と高率になっている。ところが、寄り添って家事や育児を一緒にしてくれる人がいるか、という問いでは、「家族」は9割台であるが、「友人知人」は6.8%である。この大きなギャップは注目に値する。子育てひろばで話をきいてもらったり、支援を受けることができて、携帯電話の普及で、音声やメールで話を聞いてくれる人がいても、実際の育児行為について友人とは共に手助けをし合えない状況にあるということだ。仮説としては、友人も子育て期で余裕がない場合が多い、同じ地域での友人は少なく親しい友人（多くは学校時代からの友人）は実際あまり近くにはいない、などがありうる。話はできて実際に寄り添うことはできない状況が背後にあるようだ。

この事例を裏返すと、子育てひろばなどで、新しい居住地や近隣の友人づくりができれば、かなり有効な孤立防止となるはずである。かつては生活協同組合の組合員組織として近隣の人たち（5人以上）で班を作り、消費だけではなく子育てや生活の知恵を分かちあうこともできたとよく聞く。しかし現代社会では班結成は難しく、供給額(商品の売り上げ)も個人加入者が上回っており<sup>25)</sup>、生協の地域での役割という点では、代替として子育て支援施設が疑似コミュニティとなって、繋がりづくりもしているといえよう。

## 5. 福井県の30代女性にフォーカスして、子育て期の満足度と子育て支援をみる

### 5.1 福井県の30代女性のくらしの満足と生協

『福井の希望と社会生活調査』では、福井県全県をカバーする男女に調査票を配布し、

24) 埼玉ホームスタート推進協議会刊行 2013年 「あなたの町で家庭に向く子育て支援を」平成24年度埼玉県共助社会づくり支援事業報告書 所収p16より 旧さいたまコープ(現コープみらい)赤ちゃん割引利用者4538配布、回収990(有効回答21.8%)。

25) 福井県民生協では、12年度の個配供給高が8463百万円、班配供給高が3381百万円と班配率はかなり低い。

回収率は50%未満であったが代表性はある程度妥当といえるという<sup>26)</sup>。ただ、統計学的・科学的な妥当性の検討手法には含まれないが、回収率の影響の違いは調査目的によってかなり異なり、例えば社会的包摂に関する調査である場合、包摂されていない人が調査に回答できるリテラシーや機会を得ているのかということを考慮すると、50%の回収率であったとしても回答していない半分の集団に排除されている人が含まれる割合が高いと推測される。筆者の経験した調査でも、回収率の違いで同じ設問でも20ポイント以上の差がでてしまうのを目の当たりに経験している<sup>27)</sup>ので、留意が必要である。

そこで、年齢による回収率の差がかなりあることを考慮して、この論考にふさわしい30歳代の女性を選択し、子育てしやすい地域となっているのかを考察することとした。

### (1) 30歳代女性回答者のプロフィールの概観

30歳代女性は全体6783人のうち、430人であった。全体の6.3%にあたる。年齢ウエイトを付けたデータは妥当しないので、調査サンプル通りの30歳代女性を抽出する。彼女たちの全数の20.6%が、学生を含む主に無職であるが、32%が企業の正規職員として、11.6%が公務員の正規職員として働いている。その他の人々が、自営業を含む非正規労働に従事している。94.4%が賃金を伴う仕事に従事した経験があり、75.3%が結婚経験をもつ。68.1%が出産経験がある。4.7%が離婚を経験したことがある。

教育歴は、短大・高専までの人が37.2%、大学以上21.2%と短期大学卒業者が多い。福井に関する移動歴では、福井出身者は84.4%と大きな割合をしめ、他地域出身者が15.6%となっている。他地域から移入した67人についてみると、移入後5年未満が17.9%、5年以上10年未満が29.9%と、あわせて47.8%と半数近い人々が10年未満であることが分かる。転入理由は「結婚」が33.3%と最も多く、次いで「家族の移動に伴って」が23.9%となっている。3位が「自分の転勤」で1割となっており、その他の理由はそれ未満で小さい割合である。

結婚による移動は、筆者がかねて関心をもっているライフイベントの一つである。しかし、その年次の結婚した女性を母数にした地域移動割合という統計が、なかなか得られない。駅一つ異なる地域でも新婚世帯にとっては新しい経験となる。他調査を参照すると、さいたまコープにおける子育て層調査でみた場合、末子年齢3歳未満の親990人の52.6%が、現在の住居地に3年未満の居歴である<sup>28)</sup>。福井県では3世代同居率が高いも

26) 本特集阿部論文など参照。

27) 一例として2013年「学校生協組合員調査」。全国20生協で同一の調査方法が徹底不能だったため回収率・回答層に大きな違いがでた調査。日本生協連学協部刊行。

28) 同上。埼玉ホームスタート協議会調査より。

の、福井県生まれであったとしても、新婚世帯をベースにした場合は独立（世代別居）でスタートする割合が高く、県外からの転入者を含めて家族形成期は夫婦2人ぐらしからスタートすることが推測される。次の移動のタイミングとしては、首都圏では「子どもの誕生以降」が多い<sup>29)</sup>。新居購入などのライフイベントが発生するのである。

## (2) 子育て期の女性からみる福井のくらしの満足

福井のくらしの満足度について得点化してみたところ（表4）、「治安」「自然環境」が6点台でもっとも高く、次いで「家族との人間関係」で、子育て期の家族にかなり満足している様子が分かる。満足度が低い項目は「文化・娯楽環境」で、唯一不満のほうにふれており-0.21と満足にはかなり遠い数値となった。次項目でみるように「子育て・教育環境」については、全数よりも30歳代女性は高い数値となっており、高齢世代よりも環境が整っている可能性は高いと考えられる。

表4 30歳代女性回答者のくらしの満足度（N = 430）

満足度項目	満足	どちらかといえは満足	どちらかといえは不満	不満	無回答	加重平均得点	加重平均得点(全体) N=6783
1仕事	12.8	57.9	20.7	2.3	6.3	2.91	2.78
2収入	8.4	42.1	32.6	12.3	4.7	0.09	-0.34
3家族との人間関係	39.3	49.1	8.6	2.1	0.9	5.75	5.44
4地域の人間関係	17.7	64.7	15.8	0.7	1.2	4.15	3.92
5住宅環境	34	45.3	16	3.3	1.4	4.54	4.63
6交通の便	19.3	41.9	27.2	9.8	1.9	1.69	1.61
7治安	44.2	47	7.2	0.5	1.2	6.36	5.45
8医療・福祉	23	53.5	17.7	4.7	1.2	3.62	3.18
9子育て・教育環境	20.5	60.9	14	1.6	3	4.24	3.32
10余暇活動(文化・娯楽環境)	6.5	42.8	36.7	11.6	2.3	-0.21	1.04
11自然環境	41.4	52.3	4.2	0	2.1	6.55	5.63
12行政サービス	5.1	56	30.9	4.7	3.3	1.30	1.24
13生活全体	16.7	68.8	11.4	1.2	1.9	4.42	3.76

\*加重平均得点は満足10～不満-10の5点刻みスケールとして平均得点を算出したもの

## (3) 生活協同組合加入者がくらしに満足しているのか

今回調査の30歳代女性回答者のなかで、生協（地域組織率からみてもおそらくほとんどが県民生協と考えられる）加入者は全体回答者よりも比率が高く、42%（181人）であ

29) 北村安樹子 2010年 「家族形成と居住選択ー首都圏に居住するフルタイム共働世帯の居住選択とその背景ー」 株式会社第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部 ライフデザインレポート 夏号 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/report/rp1007b.pdf>

る。県民生協には、「たんぼぼ便」という共同購入または個人配送による食品を中心とした商品購入システムがあり、かつ妊娠中から小学校就学前の子どもを養育している組合員には無料で配送する子育て支援策を実施している。30代女性は、おそらく子どもが小さく、たんぼぼ便などの個人配送も利用しやすいのであろう。また、福井県が推進する3人っ子応援プランの一環として、県の事業へ協賛企業が発行<sup>30)</sup>している、すまいるFカード<sup>31)</sup>の保持者も、宅配料が無料になる。

**表5** 生協へ加入している人の利用事業や活動  
(30歳代女性)

加入者数 (人)	181
お店や共同購入を利用した商品の購入	89.5
お店での子育て支援の利用	11.0
生協の福祉事業の利用	1.1
集落移動販売サービスの利用	9.9
委員会活動やコープの会への参加	2.2
総代として機関運営への参加	1.1
その他	3.9
無回答	1.7

(%)

これらの生活協同組合の購買事業面でのサポートは、調査項目にある利用事業では詳細は分からないものの、生協利用の中身は購買事業が89.5%と圧倒的である(表5)。次いで「店舗での子育て支援の利用」という項目で11%が利用していると回答している。意外に感じるのは高齢者の利用が高いと考えられている「集落移動販売サービス」9.9%で、自動車運転も容易な30歳代女性組合員が利用していることにやや驚きを感じる。移動販売サービスの利用は、全調査対象者中の組合員2048人では12.8%で30代女性より高くなっている。高齢層では買い物困難の率が高くなるので妥当である。福井県民生協は先駆的に「買い物困難者サービス」として移動販売を開始した。前述したように福井県民生協では購買額よりもコストがかかり、ロス率も高く、赤字が続いている事業である。現状は福祉的な意味合いで継続しているようだ。

このような前提のもとで、協同組合加入者がくらしの満足でより高い項目がいくつか

30) 福井県と商工会議所などが運営する「ふくいウエルフェア事業実行委員会」が統括。

31) 「社会全体で子育てを応援し、子育てにやさしい地域社会づくりをめざして、18歳未満のお子さんを3人以上お持ちの子育て家庭を、県内の協賛企業が応援する事業です」と説明されており、子ども3人めから家族がカードを取得するしくみ。



あったので記述しておきたい。加入者は「子育て・教育環境」で満足度が高く（表6）、加重得点で1以上の差があり、有意である<sup>32)</sup>。また、ほぼ同様に「医療・福祉」（表7）についてもみられる。全般的に加入者のほうが満足度が高く、生協加入者が非加入者よりも低い項目は「仕事満足度で」加入者2.89、非加入者3.11となった。職業をみると、加入者のほうが「パート・アルバイト」「専業主婦」率が高く、前項目は、加入者26.5%非加入者19.7%、後項目は、加入者22.1%、非加入者14.9%である。子どもとの関連などで仕事をセーブしていることが、差に幾分か寄与している可能性があると推測する。収入や住居への満足は高いが、自分の仕事については低いという点が、今回調査では、生協加入者の満足度については興味深い点となった。

**表6 満足度～子育て教育環境（生協加入非加入別）**

	合計 (人)	満足	どちらかと いえば満足	どちらかと いえば不満	不満	無回答	加重平均得点
合計	430	20.5	60.9	14	1.6	3	4.279
加入している	181	26	59.1	11	1.7	2.2	4.888
加入していない	249	16.5	62.2	16.1	1.6	3.6	3.839

%

**表7 満足度～医療・福祉環境（生協加入非加入別）**

	合計 (人)	満足	どちらかと いえば満足	どちらかと いえば不満	不満	無回答	加重平均得点
合計	430	23	53.5	17.7	4.7	1.2	3.943
加入している	181	24.3	58	12.7	4.4	0.6	4.551
加入していない	249	22.1	50.2	21.3	4.8	1.6	3.507

%

## 5.2 子育て支援施設利用者のヒアリング調査から

先に紹介したように、ハーツきつずとハーツつるがの「NPO きらきらくらぶ」の取り組みは、福井県でも特異な事例となっている。ひろば利用者についても、利用によるエンパワメントの効果があることはみたので、これらの施設が近年複合化するなかで、子育て支援サービスの受け手がさらにどのような効果を得ているのか、孤立しないで子育てをすることがしやすいのかどうかを主目的にして、今回の福井プロジェクトのひとつとして、

32) 有意検定は平均値のT検定。ただし、今回は得点を等間隔にしていることに留意。得点の付け方によって全く異なる結果となる。筆者の方法は母数に無回答者を含むため、無回答者は自動的に「0点」としてカウントされる方式である。無回答者を含めない方法もある。

2012年7月に若年層の母親たちにヒアリングをおこなった。ヒアリング調査に協力してくれた子育てひろばは、福井県民生協志比口店併設の「ハーツきつず」であり、利用者で応募してくれた8人、また福井県民生協敦賀店併設の「きらきらきつず（NPO運営の一時保育）」利用者で応募してくれた6人である。

プロフィールを事前に記録していただいたところ、福井市での8人のうち、福井市出身者は1人、残りはすべて結婚後の移動で現在地に居住していることが分かった。生活協同組合の組合員リーダー層は、自ら結婚後の新しい居住地で生活を組立て、人とつながろうと努力する層が主力ではないかという印象をもっていたが、子育て支援施設の利用者も「地域デビュー」の人が多いためであろう。親族と同居、近居している人は「ひろばには来にくいようだ」とハーツきつずはるえの施設長から2007年にうかがっていた。福井市もその傾向はあるかもしれない。また、2012年の秋にさいたまコープ・ホームスタート協議会で実施した子育てニーズ調査（前出）でも、居住3年以上の人は40%と低く、新たな住居で新婚生活をスタートさせる夫婦がかなり多いことが分かった。県の統計では、「今年の婚姻のうち、他県あるいは他市町村からの移住」を夫妻別に調べたデータがないため、どのくらいの率で新婚さんが流入しているのか、実態は良くわからない。

かいつまんで、ヒアリング内容を記述する。筆者担当のAチーム4人（うち1人は、女性本人は外来居住で配偶者が地元出身）の話である。全員31歳で子どもが1歳である。

＜子育てひろばの利用のようす＞ 「4月に（ハーツきつず志比口が）できたときから通っています。それまでは、学園のハーツを使っていて、利用は広場が多いです。実家に帰るように1日おきぐらいにきていて、子供もここに来たら、このおもちゃで遊んで！と、本人も、なじんでいるし、顔見知りも増えて相談しやすい。」という言葉にみられるように、週3回前後はひろばを利用している人が多い。加えて週1日保育を利用している人もいる。「実家に帰る」かのように、という語をキーワードと考える。

＜福井市での子育て＞ 「ここで産めてよかった。旦那の転勤でここにきたが、自分としては、ラッキー」など、肯定的な人ばかり。福井の子育て支援に不満はきかれなかった。夫についてはイクメン度をきくと60%くらいという回答で、子どもと遊ぶのは好きだけれど、家事については「手伝う？って上から目線でいわれても面倒なので“いい”と断ってしまう」などまだまだ未熟な夫に少し愚痴っぽい。でも夫は「ほめて育てる」と口ぐちに意気込みを語る。

＜地域活動＞ 福井市の町内会は、地域により賃貸契約住人を排除したり転勤族には声をかけないという不満が噴出。参加者全員が異口同音に「町内会には入っていない」そうである。「賃貸だと町内会に入れない。住んでいる周辺はA地区もB地区も入り

組んでいて、20軒で1町内会、こっちは50軒で1町内会という感じで、住宅もすぐ建てきて、区分けもバラバラで、ゴミも町内会に入っていれば段ボールとか捨てられるけど、賃貸は自分で持っていくしかない。」「2年半住んでいるが町内会入りませんか？もマンションだからか声もかからない。」「入れないし、どうせいなくなっちゃうんでしょ、という感じ」で、イベントにもほとんど参加しないという。「10年では短い。30年たってようやく地域に認められる感じ」とハードルの高さを表現。また、「一人暮らしの人にお弁当配ったり、だんだん（メンバーが）やりきれなくなつて、若い人が（自治会に）入ってくると、全部（仕事を）任せてしまつたりして、大変。」と伝聞で感じたことを語っている。全般的に地域社会からは排除されている印象を筆者はもつ。

＜仕事のようにす＞ 賃金をもらう仕事をしたいとは皆あまり考えていない。グループのなかで2人は結婚で退職、2人は妊娠で退職。はっきりとはではないが、復帰するとしても当面はパートでいいと全員が考えている。夫が地元の出身で、帰りが遅い人などは「転勤はないので自分のペースで働けるかな。旦那の帰りが遅いので全部自分でやらなくちゃいけなくなり子供にあたりたりするのやだ」と、仮に仕事をして家事まで全部やることには躊躇。次の子どもを出産することを射程に入れているので、仕事のほうはあまり考えていないようすである。

＜出産意欲へのエンパワメント＞ 少しはあるが、2人まで。参加者の1人は体調で1人以上は無理、他の3人は経済的に無理との回答。でも全員3人くらい欲しいとっていて他の社会統計でみると変わらない。この人たちの背中を押す施策は経済的手法であろう。ここで産めてよかったといいつつ、子どもが育つて「他の子もみんなやっついて、本人もやりたいのに、子供が三人もいたら、“うちはお金がないから、無理！”は可哀想。」で3人は難しいと考えているようだ。福井県には子育て支援のなかに3人っ子応援施策があるのだから、もっと丁寧に、確実に保証されるものであるとして市民に個別に説明する機会を増やす必要があると感じる。ただし転勤予測のある人々は、福井県だけの施策では当初から3人目の優遇には見向きしない可能性が高い。

＜福井のいいところ悪いところ＞ 良いところは「飲食店はサービスが確かにひどい。でも、子供連れには親切。レストランとかも、子供連れOKも多いし、やさしい。」「大学で四国からでて転々としているので、転々としたい。福井に来たとき寂しいかな、と思ったけどすごくいい人ばかりで、自分でもやっていけると思った。」など、子育てしやすさや、やさしい気質を受け止める発言が多い。それが「旅立ちの自信」に繋がっている人が2人ということは、転勤への内的エンパワメントをする地域性があるようだ。悪いところは、「おじいちゃんとかきつい人が多い。レジとかも時間をまっ

ていられず怒鳴る。バーツと言われ、ビックリした。」「車のマナーがすごく悪い。ウィンカーを出さずに曲がってくる。名古屋もわるかったけど、それ以上、危ない。おぼちゃん、年配の人が多い。」「道路が悪く、とても2車線とは思えない道がある。」と、身近な遭遇事例をあげる人ばかりであった（制度や環境ではなく）。

＜子育て支援策への要望＞ 医療については意見が出やすかった。「病児保育が欲しい。お母さんがインフルエンザで子供がなくなってなくても、保菌者ということで、預かってもらえない。親子両方みてくれるところがほしい。」「ワクチンが1回8000円とかで隣の坂井市はただとか聞くと、なんでえ!?とか思う。」市町村格差に気の付いている発言もある。これから市町村格差は広がる可能性が高く、そうなると子育て層はフットワークもよいので、コストだけではなく便利との兼ね合いもあるが、より流動化するかもしれない。「市がやってる“お家でサポート”というのがあるが予約制で、使いづらい。急に具合が悪くなくても使えない。」「土日の支援センターがあるといい。無料で色々企画してほしい。福井駅近くのアオッサはいいけど、駐車場料金がかかるので、利用しづらい。ハーツもしまっているし。」など、なるべく無料で休みのないサービス（支援のシームレス化）を要望している。

### 5.3 敦賀はやや年長者向けの子育て支援の印象

福井市の施設での聞き取りは、生協店舗が運営開始してから半年ほどの時点だった。これに対してハーツつがるは、子育て支援施設としては老舗に入ると考えられる。ヒアリング対象者も「家を買った」話が出るくらいに定着している。地域性かどうか判別できないが地域の町内会などの様子は、戸建てに住むと賃貸とは全く異なる。「家を建てたからなのか、回覧板をまわしたり、町内会費払ったり、ゴミ当番をしたり。何年後とかに回覧板を回す係りとかも回ってくる。子供が産まれて10か月で引っ越してきて、2年前位からもう組み込まれていた。マンションにいたときは広報がポストに入るくらいで、回覧板はなかった。」「町内会費も半年分急に来るからびっくりする。4000円くらい。今ないです、そんなに。結構、高い。どぶ掃除とか行くとジュースとかくれる。名前もチェックしている。「出れない方は3000円頂きます」とか書いてある。」そうで、掃除に出られないとサンクションがあるという町会もあるようだ。

また、居住初めは福井市とも同じ様子で、「母友達がなくて、知り合いは会社の先輩とかだけ。友達ができたのが、6、7ヶ月からなので、それまではず〜っとひきこもりで、旦那が帰ってきたら話すとか、たまに地元の友達と電話で話したり、たまに仕事の先輩に会う位だった。それが大変だった。」と友人のなさについて語っている。

## 5.4 調査から得られるいくつかのインプリケーション

最後に、今回の量的調査・質的調査から得られるものをみてみたい。

### (1) 福井の生活満足は高い

生活満足度をみたように、若年層にとって福井県はくらしやすい。余暇活動のリソースが足りないと感じている人が多いが、調査のなかから言葉を拾うと「動物園とか、水族館とか遊園地とかプールも少ない。ウォータースライダーとかあるといい。ちょっとした滑り台とかあるといい」そうだ。テーマパークなどもおそらく念頭にあると考えられる。しかし基本的な生活部分では満足が高く、収入面でさらに改善できたら良いと考えている人が多いことが分かった。

### (2) 生協子育て支援施設は繋がりを作りたい移住者に活用されている

ハーツきつずのひろば保育複合施設も NPO 施設も、「誰かと話」したり友達を見つける場になっている。相談機能ももつ。また、これらの施設が子育て支援に共感する人々の組合員化を促し、結果として、30 歳代の生協加入比率を押し上げ現在 39%となっている。

ただし若年層組合員が購買事業にあまり多大な貢献をしているわけではなく、価格が「高い」と敬遠されている傾向はある。生協での購買は、家庭食品消費のうちでも「商品価格が高いから」2割から5割のシェアに止まる。それでも、子育てのビギナーでありニューカマーである人々が入りやすい施設として、また商品の買える店として複合機能を発揮しているといえる。

### (3) 生活協同組合の組合員ということの意味を伝達していない

施設利用するだけでも支援という点では十分な効果はある。子育てしやすい環境を提供しているという自己評価は正しい。しかし、協同組合は市民の出資からなり、利用し、参画するという場であるという理念はほとんど教育(伝達)されておらず、ヒアリングでも「協同するっていい」「協同組合だからいいな」のような発言がまったく聞かれなかった。経営品質の手法では、「利用の満足度」までにとどまり、参画の度合を検証するプロセスはあまりみられない。参画の満足(成功体験)は女性たちにとって、大きなエンパワメントになると考える。たとえば、組合員活動として組合員自らの「子育てひろば」を作っている(ただし頻度は月に1~4回と低い)活動が全国でも1200地点あるが、福井では施設が充実しているのできらきらくらぶのようなNPOが各地にできるということもない。生協組合員もサークル活動にとどまっている。自主的な新しい活動が派生するような仕組みを考案する必要があるかもしれない。



NPO きらぎらくらぶの利用・参加者は、サークルや、発達障害の子どものサークルなどを派生させているが、そういう動きが活性化されると子育て中の親のエンパワメントに繋がると考える。

#### (4) 地域福祉の重層的なネットワークへ

協同組合を含む「非営利・協同セクター」が福祉サービスを運営する意味について、イタリアの社会的協同組合を調査した。イタリアの協同の本質は「労働」である<sup>33)</sup>。ともに労働し、労働を作ることである。農協やワーカーズなど生産側の協同組合としての特徴がととてもよく把握できた。しかし日本の現行制度のなかで、「消費生活協同組合」に集う人々に、この思想を普及させるのはなかなか大変である。協同の目的が生活創造であるからである。労働協同とは異なるとすると、ペストフ(Pestoff,2013)などの提唱するマルチステークホルダーによって組織や重層的なネットワークを作ること、ケアの相互関係を多様にして社会的包摂に寄与するという視点が重要であると考えられる。

筆者が咀嚼した表現でいうと、営利組織もできることであるが運営体とステークホルダーの関係を良好につくること。これを縦糸とすると、営利組織では重視されない、ステークホルダー間、特に利用者間の繋がりを良好につくること。これは横糸になる。非営利・協同セクターが包摂について真価を発揮するとしたら、この両者が密にあるかどうかが重要となると考える。子育て支援においては、運営主体と個人の良好な関係は成立しやすいが(満足度でみたように)、ステークホルダー間関係はどうであろうか。子育てひろばでは友達づくりはできるが、それが地域におけるコ・プロダクトに発展する関係になるのはなかなかハードルが高い。労働が結びつきをつくることできればNPO・ボランティアグループなどの生成につながるし、農協の女性エンパワメント事例の紹介でみたように地域起こし起業組織などになる可能性もある。生協の場合は労働よりも「楽しみ」「癒し」などが目的になる可能性もある。メンバー数の多い生協を含む非営利・協同セクターの次の課題は、今まで以上に新しい組合員・メンバーに横糸の関係を提示したり、横糸作りのサポート(機会の創出や教育)をしたりすることではないか、それが進んでいくと、組織に繋がることの難しい排除された層(縦糸を作りにくい層)を、包摂する契機が増大するのではないかと考える。

---

33) イタリアの社会的協同組合 A 型の保育所における親参画について論考をまとめた。勁草書房 2014 年 4 月刊行予定『親が参画する保育をつくる——国際比較をふまえて』(仮題) イタリア章参照 本書は 12 カ国の親の参画についての比較調査である。

## 引用文献

- 相馬直子 2013 「子育て支援と家族政策」『親密性の福祉社会学』第3章 東京大学出版会
- 近本聡子 2011 「“地域で子育て”をめぐる支えあいの循環をどのように構築するか」生協総研レポート No.66  
ケア労働を通してみた女性のエンパワメント — ワーカーズ・コレクティブを事例にして — 子育て期女性のエンパワメント研究会中間報告 (財)生協総合研究所
- ペストフ, ヴィクター 2010 「福祉サービス提供における協同組合の役割：コ・プロダクションとコ・ガバナンスの視点から」生協総研レポート No.71 国際協同組合年における来日スピーカーの講演集：協同組合の可能性をどのように可視化するか 公益財団法人 生協総合研究所
- 金井 郁 2010 「正社員転換・登用制度の実態と課題—非正社員の処遇改善の視点から—」公益財団法人 生協総合研究所 生活協同組合研究 415号 2010年08月「特集 若年層の就業とキャリア形成」

